

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 03 農林業の振興

主管課長職・氏名	農林課長 長内 司善
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<p>農業従事者の高齢化・就業人口の減少や農産物価格の低迷、資材の高騰などに加え、TPP交渉など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうしたなか、農地集積の推進、畜産の振興により、次代を担う担い手の育成に努めます。また、農地や森林の持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも寄与していることから多面的機能支払交付金などの日本型直接支払の実施により、農地や森林の適正な管理をめざします。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携し、食の安心・安全を基本に地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。</p>
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)
1	暮らし 農業後継者（販売農家）の有無の割合 単位 %	55.2	55.7	55.7	55.7	55.7	55.7	A
			55.2	58.6	58.6	-	-	680.0
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	D
			40.4	40.4	36.3	-	-	△49.2
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)
1	暮らし 03030100 担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興 農業後継者（販売農家）の有無の割合 単位 %	55.2	55.7	55.7	55.7	55.7	55.7	A
			55.2	58.6	58.6	-	-	680.0
2	幸福 03030100 担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	D
			40.4	40.4	36.3	-	-	△49.2
3	暮らし 03030200 森林整備による林業の振興 豊かな自然がたくさん残っていると思う人の割合 単位 %	79.2	79.5	80	80.5	81	81.5	D
			77.3	76.7	76.2	-	-	△130.4
4	幸福 03030200 森林整備による林業の振興 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	C
			72.3	78.3	74.6	-	-	11.4
5	暮らし 03030300 産直等との連携による地産地消の推進 滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合 単位 %	47.6	48.1	48.3	48.3	48.5	49	D
			45.5	45.4	41.9	-	-	△407.1

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 03 農林業の振興

主管課長職・氏名	農林課長 長内 司善
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> ・15地区の地域農業マスタープランの見直しを行いました。 ・農地中間管理事業により農地集積を進めました。 ・多面的機能支払交付金事業の取組により、平成29年度末で8つの保全組合が組織されました。 ・相の沢牧野、通年預託施設の活用により畜産振興を推進しました。 ・森林の多面的機能の維持のため、森林整備を推進しました。 ・食材の学校給食への供給や産直との連携等、地産地消の取組を実施しました。 ・セミナーを開催し、6次産業化の取組を進めました。

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度・松くい虫被害対策・地産地消への対応 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業・中山間地域等直接支払交付金事業・環境保全型農業直接支払交付金事業を実施しました。 ・松くい虫被害対策として森林病虫害等駆除事業や森林整備事業を推進しました。 ・産直との連携やブランド化の検討を進めました。

3. 基本施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
	当基本施策に影響する社会環境変化はありませんでした。

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
	制作達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した農地流動化をさらに進めます。 ・担い手育成を進めます。 ・相の沢牧野の適正管理をさらに進めます。 ・地産地消を進めます。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業のさらなる周知 ・新規就農者の確保 ・農業者に対する支援策の確保

